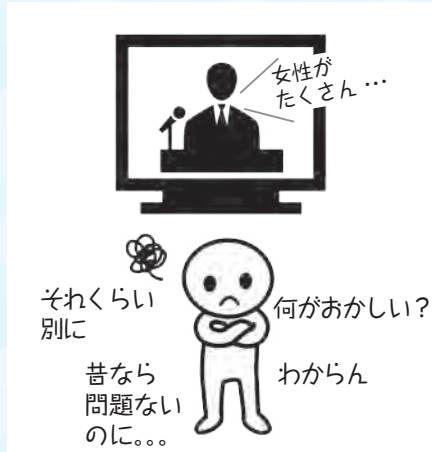


# 「女性が多い理事会は時間がかかる」

2月3日、日本オリンピック委員会(JOC)の臨時評議員会で、現在20%の女性理事を40%まで増やしていく方針について、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗前会長の「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる。女性っていうのは競争意識が強い。誰か一人が手を挙げて言われると、自分も言わないといけないと思うんでしょね。みんな発言される」との発言が、世界中に批判の声を広げました。



## この発言のどこがおかしいの?

### ①女性に対する差別意識があります。

「男は仕事、女は家事育児」「女は男に従うべき」という意識が社会の根底にあり、女性の発言を「女は口を出すな」と迷惑がる気持ちが感じられて差別的と受け取られます。

また「女性っていうのは競争意識が強い」と、女性をひとくくりにしてすべての女性がそういうものと決めつけるところも問題です。

### ②会議に時間がかかるのと、女性が多いことの因果関係はありません。

会議の時間と女性の参加数や発言とのつながりに、科学的な裏付けはありません。ただ、これまで男性ばかりが委員だった会議に、女性も少しずつ入るようになって話し合いが長引くことがあるかもしれません。でも、それは女性の視点から問題を真剣に考える姿勢の表れであり、男女共同参画社会のめざす姿なのです。

## 発言の背景にある日本の現状は?

ドイツのメルケル首相やニュージーランドのアーダーン首相など、世界には多くの女性リーダーがいます。議員や管理職に占める女性の割合など、各国における男女格差を図るジェンダー・ギャップ指数は世界153カ国中121位と、日本は大きく出遅れています。

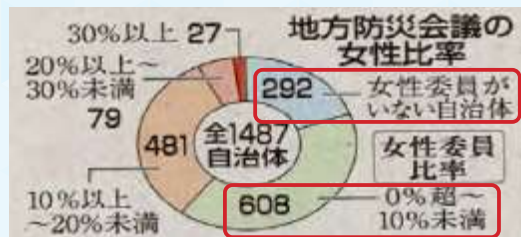
多様な意見を反映して意志決定すべき会議の場に女性が少ないのは、そもそも、代表を送る各公共機関の委員に男性が多いからです。

### 地方防災会議女性率低調

東日本大震災から10年、国は2020年までに地方防災会議の女性委員比率30%を目指しましたが、鹿児島県が16.1%、県内で10%を超えたのは南さつま市など5市だけでした。

### 女性管理職ゼロ11市町

2020年までに3割達成を目指した課長級以上の女性管理職は、全国平均15.8%、県平均は10.3%で全国44位。南さつま市は7.3%でした。今回の発言は、私たち一人ひとりが自分のこととして「男女平等」「男女共同参画」を考える大きな問題提起となりました。



南日本新聞(令和3年2月7日)より引用

鹿児島県 57人 9.0%					
	人数	比率(%)			
鹿児島市	96	14.7	長島町	1	4.8
鹿屋市	1	1.8	湧水町	0	0.0
枕崎市	1	2.9	大崎町	0	0.0
阿久根市	2	11.1	東串良町	0	0.0
出水市	19	19.2	錦江町	0	0.0
指宿市	5	9.4	南大隅町	2	16.7
西之表市	3	13.6	肝付町	0	0.0
垂水市	0	0.0	中種子町	1	6.3
薩摩川内市	6	5.6	南種子町	2	13.3
日置市	1	2.9	屋久島町	3	12.0
曾於市	0	0.0	大和村	2	18.2
霧島市	4	4.7	宇檢村	2	22.2
いちき串木野市	3	9.7	瀬戸内町	0	0.0
南さつま市	4	7.3	龍郷町	5	33.3
志布志市	1	3.2	喜界町	2	15.4
奄美市	5	7.4	徳之島町	2	10.0
南九州市	2	6.3	天城町	0	0.0
伊佐市	1	4.2	伊仙町	1	5.6
始良市	5	9.1	和泊町	5	31.3
三島村	0	0.0	知名町	4	18.2
十島村	0	0.0	与論町	3	18.8
さつま町	1	3.3	市町村合計	195	10.3

※2020年4月1日時点、内閣府まとめ  
南日本新聞(令和3年2月4日)より引用